



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3563号 2017.3.19 発行

障害者施設の商品販売 クッキー・野菜など100種超 徳島新聞 2017年3月18日



徳島県内の障害者施設で作られた製品を販売する「ナイスハートバザール」＝藍住町のゆめタウン徳島

徳島県内の障害者施設で作られた製品を集めた販売会「ナイスハートバザール in とくしま」(NPO法人とくしま障害者授産支援協議会主催)が17日、藍住町の大型量販店・ゆめタウン徳島で始まった。19日まで。

県内約10カ所の施設で制作されたクッキーや菓子パン、花、野菜など100種類以上の商品を安価で販売し

ている。来店客が次々と詰め掛け、品定めをしていた。

18日には、障害者施設が考案した4点のタルトによる「スイーツコンテスト」が開かれる。午前、午後にそれぞれ2回の試食会を開き、来場者に好みの1点を投票してもらう。同日中に審査結果を発表する。

バザールは、障害者施設で作られた商品の販売促進を目的に同協議会が毎年開いており、14回目。コンテストは毎年同時に行われており、4回目。

性同一性障害 2015年末までの受診2万2000人 認知広がり増加

東京新聞 2017年3月18日

心と体の性が一致しない性同一性障害(GID)で国内の医療機関を受診した人が、二〇一五年末までに延べ約二万二千人に上ったとの調査結果を日本精神神経学会の研究グループがまとめ、札幌市で十八日に始まったGID学会総会で公表した。一二年末時点の前回調査と比べ、三年で約五割に当たる七千人増加した。実際のGID当事者はさらに多いとの見方が強い。

障害への社会の認知が広がり、当事者の意識も変化したことが増加理由とみられる。当事者は国内に数万人いるとされるが、受診者数で改めて裏付けられた。専門家は「児童、生徒や高齢者を中心に、まだ医療機関を受診できていない人もいる」とし、今後も受診者数が増えると指摘した。

研究グループの針間克己(はりまかつき)医師らが、GID当事者が受診しているとみられる各地の二十六医療機関にアンケートを実施。医師がGIDと診断した人数を集計したところ、一五年末までに延べ二万二千四百三十五人だった。一四年にも同様の調査を行い、一二年末までの受診者数を集計。その際は延べ一万五千百五人だった。

今回調査で、体が女性で心は男性の受診者が一万四千七百四十七人だったのに対し、逆のケースは七千六百八十八人だった。針間氏らは、二十六医療機関以外で診断を受けた人もいとみて、国内の当事者数を約二万五千人と推計した。

GID学会理事長の中塚幹也・岡山大大学院教授(生殖医学)は「障害への理解を深め、いじめや差別などの二次被害をなくすためにも、当事者の数を示すことは重要だ」と指摘。

行政や医療機関の態勢づくりで、議論を促したいと話した。

＜性同一性障害＞ 心と体の性が一致しない障害。原因は分かっておらず、医療機関ではカウンセリングやホルモン療法、性別適合手術などを行う。2004年施行の性同一性障害特例法により、(1) 2人以上の医師による診断(2) 20歳以上(3) 結婚していない(4) 性別適合手術を受けている一などの条件を満たせば、家庭裁判所に請求することで、戸籍上の性別変更が可能となった。同法施行から15年末までに、約6000人が性別を変更している。

東京) ゆっくり学ぶ子、教え方考える 21日から学習会 市川美亜子



朝日新聞 2017年3月18日
遠山真学塾では、講師と生徒が向かい合い、サイコロやカードなどを使って遊びながら学ぶ＝武蔵野市

21日の「世界ダウン症の日」にあわせ、障害のある子や若者に算数を教えてきた「遠山真学塾」(武蔵野市)の講師陣が、ゆっくり学ぶ子どもたちの「学び」を考える学習会を開く。相模原市の障害者施設で19人が殺害された事件を受け止め、ともに考える機会をつくろうと企画した。

JR武蔵境駅近くのビルの一室。生徒と講師が、すごろくやカードなど独自の教材を手に向かい合う。特別支援学級に通う子、学校になじめず登校していない子……。ダウン症や自閉症の生徒も多く通うが、主宰する小笠毅さん(76)は「どんな障害があるのかはあえて聞かない」という。

出版社に勤めていた小笠さんは、数学者の遠山啓さん(故人)の本の出版に携わったのをきっかけに、障害のある子どもに自宅で算数を教えていた遠山さんの遺志を継ぐかたちで、1983年に塾を開設した。

【書評】『ママ、死にたいなら死んでもいいよ』岸田ひろ実・著

Sankeibiz 2017年3月18日

■「幸せ」な人生の始まりつづる

知的障害をもつ長男の出生、夫の突然死、そして自身も突然、死をも覚悟する病に倒れ、後遺症で車いす生活を強いられるようになった。

絶望のふちに立たされながら「歩いていたときよりも今のほうが幸せ」と著者は言い切る。きっかけは、娘の「死にたいなら死んでもいいよ」という励ましの言葉であり、「幸せ」な人生が始まった理由が随所につづられている。

今や高齢者や障害者への向き合い方の指導を中心に、年間180回を超す講演をこなす売れっ子講師。障害を幸せに変えた著者の言葉は、前向きに生きる勇気を与えてくれる。また高齢者や障害者への優しさも芽生えるはずだ。(1512円、致知出版社)



日本でいちばん大切にしたい会社 「ベル」特別賞 大阪日日新聞 2017年3月18日

ビル総合メンテナンスのベル(大阪府東大阪市、奥斗志雄社長)が「第7回日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の審査委員会特別賞を受賞した。教育訓練にかかる時間の長さや離職率が実質ゼロであること、社員持ち株制度の導入など、人を大切にする経営が高

く評価された。21日に法政大市ヶ谷キャンパス（東京都千代田区）で表彰される。

社内に入って出迎えてくれるのはカラフルなウエルカムボード。来社予定者への心のこもったメッセージが記されている。ぴかぴかの階段を上ると、さまざまな成果で表彰されたスタッフの写真。



誕生会に参加したスタッフら（ベル提供）

ベルは1992年創業で、日常清掃からカーペット、ガラス、外壁などの清掃管理、空気環境測定や水質検査などの衛生管理、消防設備や電気設備などの設備保守などを手掛けている。

「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞は法政大大学院の坂本光司教授が会長を務める「人を大切にする経営学会」が主催、経済産業省、中小企業庁などが後援。過去5年間で黒字経営、障害者雇用率が法定雇用率以上などの五つの条件を

満たす85団体が応募し、17団体が選定された。

同社は「従業員は財産」として「夢と自主性を尊重し、才能の伸展と業績への貢献を、最大限に支援できる環境をつくります」と掲げた従業員への約束を実行。

外部専門家を講師に迎えての新入社員向けやリーダー向け講習など、さまざまな教育訓練に勤務時間の10%程度をかけている。審査期間中に、スポーツ関連のコーチや警察官を目指すなど夢の実現に向かった退職者以外に離職者は出ていない。

奥社長の「スタッフを大切にする会社でありたい。大切にされた人がお客さまを大切にできる」との考えの下、社員の家族に向けての社内報の発行、健康維持のための整体、誕生祝いや表彰式など、スタッフを大事にする10の取り組みを実践している。

大事にされたスタッフの仕事へのモチベーションが高まり、サービスに心がこもることで、顧客から支持されて収益が向上しているという。

奥社長は「一人一人に能力を発揮してもらいたい」と活躍の場づくりに力を入れる。



ママ工房 手製商品人気 読売新聞 2017年03月18日
手作りの日傘を前にアイデアを出し合う藤村さん（右から3人目）ら（尼崎市の工房「nuts」で）

◇尼崎「nuts」特技生かす

◇ビジネスコン最優秀

◇レトロな布で日傘 育児しながら作業

結婚や出産を機に仕事を辞めた女性らが尼崎市内に工房を構え、それぞれの特技を生かして製作・販売するハンドメイド商品が人気を得ている。工房では子どもの面倒を見ながら仕事ができるのも特徴で、独創性のあるビジネスを評価する同市などによるコンテストで先月、最優秀に輝いた。（藤本幸大）

「この布、日傘には薄いかな」「傘には向けへんけど、ブラウスにしたらかわいいんちゃう」

住宅街にある工房「nuts（ナッツ）」（尼崎市瓦宮）でメンバーがビンテージの布を手に取り、アイデアを出し合う。そばで子どもたちが遊んだり、宿題をしたりするのも日常の光景だ。

代表の藤村絵理香さん（43）（尼崎市）は3児の母。不登校など子育てでの悩みを一人で抱えた経験などから、「ママたちが物作りでやりがいを感じ、育児の悩みも共有できる場に」と、個人でしていた手作りバッグなどの製作・販売をベースに昨年1月、nutsを発足させた。

型紙を作るパタンナーや洋裁師など専門の知識を持つ主婦ら約20人が集まり、看板商品の日傘やかばん、洋服を作る。学校行事などに合わせて仕事量を調整し、子どもも連れて行けるため、子育てに支障がない範囲で働ける。メンバーには障害のある子の親もいる。

工房の近くに住む森田幸さん(38)は結婚を機に仕事を辞めたが、一日の大半を自宅で過ごす生活になり、孤独感を募らせた時期もあったという。「他のママたちと育児などの情報交換をしながら、楽しく作業することで元気になった。物作りがますます好きになった」と話す。

日傘は約10か国のノミの市などで買い付けるレトロな布を使うのが特徴。布の厚さに合わせて型紙を一点ずつ作るため、製造できるのは月100本程度だが、関西の百貨店などで販売したところ、かわいらしい柄の一点ものとして若者から高齢者まで人気という。

2月には独創的なプランを選んで尼崎市などが支援する「あまがさきビジネスプランコンテスト」の最終選考会があり、藤村さんが日傘の販路拡大などの計画を発表。「ママたちが日々の楽しみを見つけられる場」になるとともに、ビジネスとしても成立していることをアピールした。柔軟な働き方や社会性の高さが評価され、29の応募の中からグランプリに選ばれた。

来年度は関東の百貨店に進出し、工房の建物内に店舗もオープンする予定。藤村さんは「もっと多くのママたちが参加できる環境を整え、手間暇かけた商品を全国に届けていきたい」と話している。

介護施設で事故が起きたら...弁護士会が手引出版

読売新聞 2017年03月18日

介護施設で起きた高齢者の事故を巡り、大阪弁護士会の高齢者・障害者総合支援センターが、利用者側が施設側を相手に起こした裁判事例を分析した手引書の作成を進めている。主に弁護士向けだが、利用者や家族にも参考になる内容で、同弁護士会は「介護は誰もが直面する問題。万一の時に備え、役立ててほしい」としている。

「介護事故を考えることになったら読む本」(約200ページ)で、今春の出版を予定。同センターが1996年からの20年間に全国の地・高裁で言い渡された判決95件を集め、分析した。うち49件で施設側に損害賠償が命じられている。

事故の内容は、転倒(28件)、誤嚥(26件)、ベッドからの転落

(14件)など。施設職員が誤って他の入所者用の薬を服用させたケースもあった。

介護事故を巡る訴訟では多くのケースで、施設側が注意義務を果たしたかが争点になる。手引書では、裁判所がどのように判断したのかを解説した。

介護施設で、80歳代の男性がベッドのそばで転倒し死亡した事故の判決(2012年)は、男性が2週間前にも同様に転倒していたことを挙げ、「施設はベッドにセンサーなどを設置すべきだった」と注意義務違反を認め、約3400万円の賠償を命じた。

一方、80歳代の女性が転倒し、重傷を負った事故の判決(12年)は「過去に女性が

◆介護事故の訴訟例

事故の概要	注意義務についての判断	判決
老人ホームでパンをのどに詰まらせ、死亡	施設は主治医から「嘔吐(おうと)することがある」と聞いており、頻繁な見守りが必要だった	運営会社に約1500万円の支払い命令 2013年・大阪高裁
デイサービスでの入浴介助で職員が離れた間に転倒し、脚を骨折	浴室は滑りやすく、目を離す時は別の職員に頼むなどすべきだった	社会福祉法人に約830万円の支払い命令 12年・青森地裁弘前支部
介護施設でベッドから転落し、頭部を打撲	ベッドに転落防止用の柵を取り付け、夜間も2時間おきに見回るなど予防策をとっていた	入所者の請求を棄却 12年・東京地裁
認知症で、施設の窓から転落して死亡	徘徊しようとしたことは度々あったが、窓から出ようとしたのは初めてで、予見できなかった	遺族の請求を棄却 14年・東京地裁立川支部

転倒したことはなく、職員は予測できなかった」として、女性側の訴えを退けた。

こうした事例を踏まえ、手引書では、万一の時にトラブルにならないよう、〈1〉介護にあたり注意すべき点を、施設に正確に伝えておく 〈2〉職員の配置状況を把握し、連絡な

◆利用者や家族へのアドバイス

防 ぐ た め に	トラブルを	契約時は施設側に、必要な介護の程度や既往症などを正確に伝える
	起 こ す 前 に	過去に自宅で起きた事故があれば伝える 施設側からの連絡はメモしておく。疑問があれば、問い合わせを
裁 判 を 起 こ す 前 に	起 こ す 前 に	施設側の事故に関する説明内容は時系列で記録しておく
	起 こ す 前 に	事故報告書は自治体への開示請求で入手することができる 自治体などの専門窓口相談する

手引書をもとに作成

どはメモをして疑問があれば問い合わせる—などとアドバイス。提訴する場合には、施設側が自治体に提出した事故報告書などを事前に入手することを勧め、介護福祉士など第三者の意見も参考にすべきだとしている。

介護事故を巡る訴訟数の統計はないが、法曹関係者によると、近年増加しているという。同センターの森

本哲平弁護士は「本人や家族は『施設にお世話になっている』と思いながらも、施設の対応への不信感から訴訟を起こすケースが多い。双方が日頃から疑問点を話し合うなどコミュニケーションを密にすることが大切だ」と話している。

障害者が共生考えるシンポ、埼玉 「地域にすることに価値」



北海道新聞 2017年3月18日
地域との共生を考えるシンポジウムで話す小田原道弥さん
(左) = 18日午後、埼玉県川口市

障害者運動の当事者が障害者の今と昔の暮らしを振り返り、相模原殺傷事件にも触れながら、地域との共生を考えるシンポジウムを18日、埼玉県川口市で開いた。同市で施設を運営するNPO法人が主催し、理事の小田原道弥さん(50)は「地域に

いることそのものに価値がある」と話した。
1970年代から運動に関わってきたという車いすの八木下浩一さん(75)は生まれつき歩くことができなかったが、障害者が自宅で一生過ごすことも珍しくなかった時代に「家を出て市民として暮らせるような施設をつくる運動をした」と当時を振り返った。

「変わるべきは社会」 京都で相模原殺傷事件考えるシンポ



京都新聞 2017年03月18日
相模原障害者殺傷事件について話す津久井やまゆり園元職員
の西角氏(中央) = 18日午前11時20分、京都市南区・京都テルサ

相模原市の障害者殺傷事件を考えるシンポジウムが18日、京都市南区の京都テルサであった。事件が起きた知的障害者施設「津久井やまゆり園」の元職員で専修大講師の西角純志氏が講演し、犠牲者の生を語り継ぐ大切さを訴えた。

西角氏は、犠牲者の生前の様子を聞き取って、「生きた証(あかし)」を残す活動に取り組んでいる。警察が「遺族の希望」を理由に犠牲者の名前を公表しなかった点に対し、「犠牲者は殺害される以前から語りすることができない人にされていた。容疑者に命を奪われ、家族に封印され、社会に忘れ去られようとしている。(犠牲者を)匿名にしたまま裁判に向かうのなら、『生きた証』は証言としての意味を持つ」

と述べた。

犠牲者の園での生活について、西角氏は「出勤してくる職員をいつも小走りで玄関に迎えに来た」「ベッドに横になってCDを聞いていた。お気に入りには演歌だった」「菓子を開ける時のカサカサ音を喜んだ。生き仏のような人。にこにこしていた」「園で50年暮らし、帰りたいと強く思っていた。大好きなお兄さんをひたすら待っていた」と、一人一人の願いや趣味、普段の様子を紹介した。

津久井やまゆり園に入所していた人たちが地域に戻れるよう支援する団体「ピープルファースト横浜」の報告があり、京滋の障害がある当事者が、施設ではなく、地域で暮らす意義を訴えた。障害者でNPO法人DPI日本会議副議長の尾上浩二氏は、事件後に障害者排除の動きが出ているのではないかと懸念を示し、「変わるべきなのは社会の方だ」と強調した。

「国際障害者年連続シンポジウム」として、日本自立生活センター（南区）などの実行委員会が主催した。

離れても見守る民生委員 被災者を訪問 熊本・益城 大森浩志郎



朝日新聞 2017年3月19日
仮設住宅に一人で暮らす女性（87）と話す民生委員の富田幸子さん（右）＝熊本県益城町小谷のテクノ仮設団地

熊本地震から11カ月。熊本県益城町の民生委員、富田幸子さん（57）は自ら被災しながらも、地震前から担当していた地域の人々の見回りを続けている。応急仮設住宅や自宅にいる被災者をまわり、支援の枠から外れそうな人との絆をつなぎ、深めている。

「こんにちは～。富田で～す」。益城町小谷のテクノ仮設団地。一人暮らしの女性（87）の部屋の玄関先で、富田さんの声が響いた。ドアが開き、富田さんの顔を見た女性に笑顔が広がる。女性は足が悪くて1人では外出もままならず、仮設住宅の近所の人には知らない顔ばかりという。

「次のサロン、来られる？」「病氣しない、転ばないが一番よ」。15分ほどの会話は弾み、女性はさらに笑顔に。6年来の付き合いという女性は「富田さんは信頼していて、なんもかんも打ち明けるよ。地震の後も会いに来てくれるのがうれしい」と話した。

民生委員は厚生労働大臣から委嘱され、高齢者や障害者の相談に乗るなどの活動をしている。益城町には地区ごとに1人、計60人。富田さんは6年前から、福富北地区で担当を続ける。

昨年4月の地震では自宅が全壊。傾いた家の庭で子ども4人と車中泊を続けながら避難所や介護施設を回った。口づてを頼りに、20人以上いる一人暮らしや在宅介護の高齢者の居場所を捜し、1カ月以上かけてすべての人に会いに行った。

大震災翌日誕生 6歳の歩み力強く前へ

河北新報 2017年3月19日

東日本大震災翌日の2011年3月12日に生まれた宮城県利府町菅谷の内海堅靖（うちみけんじょう）君（6）が18日、町内の保育園を卒業した。ライフラインが途絶える中での出産で一時仮死状態になったが、医師らの懸命の努力で命をつないだ。後遺症で脳性まひなどがあるが、保育園や町などのバックアップを受けて、2年間通園した。友だちに囲まれて心身ともに大きく成長し、4月からは小学校に進む。

堅靖君は、坂本康子園長から緊張した面持ちで卒園証書を受けると、「パパのようなパパ

になりたい」と誓った。毎日送り迎えをした父の貴史さん（43）の瞳が潤んだ。

3月11日夜、震災の影響か、母理英子さん（42）は予定日より10日早く産気づいた。到着した町内の病院は停電と断水が続いており、難産に悪条件が重なった。12日午前に帝王切開で誕生したが、一時危険な状態になり、保育器の代わりに、病院職員が堅靖君を懐に入れて温めた。緊急出産の連絡は町役場にも入り、町職員が出産に必要な水を病院に届けるため奔走した。

「厳しい環境で、医療現場の皆さんには最大限のことをしてもらった」と貴史さん。堅靖君は、脳性まひとウエスト症候群と診断された。震災発生直後の混乱の中で助かった命。



「亡くなった人の分も力強く生きてほしい」。家族は強い願いを、3人きょうだいの末っ子の名前に込めた。

歩行器を使い卒園証書を受け取りに進む内海堅靖君（手前）。母理英子さん（左奥）が立ち上がって見守る＝18日午前10時20分ごろ、宮城県利府町の青山すぎのこ保育園

3歳になると、通っていた障害者の発達支援施設から「保育所に通い、小学校を目指しましょう」と提案があり、青山すぎのこ保育園への入園が決まった。

園で堅靖君が最初に覚えた言葉は、周囲の寄り添う気持ちや伝わったのか、「ありがとう」だった。入園時は歩けなかったが、歩行器を使えるようになった。発する言葉の数も増え、友だちと仲良く遊ぶことが増えていった。手洗いなど堅靖君が一人でできない場面では仲間が手を差し伸べ、周囲で人を思いやる気持ちが育まれていった。

家業は温泉旅館。家族の働く姿をまねし、フロントで「いらっしゃいませ」と声を出しお客を出迎えることもある。「本人にできないことはあるが、そのうちできると信じている。とにかく前向きで明るいから」と理英子さんは目を細める。

誕生直後から見守ってきた町子育て支援課の桜井やえ子課長は「出産時に十分な支援ができず、私たちも悔しい思いをした。堅靖君を支えることで、町全体の障害児保育への理解が進んだ」と卒園に感慨深げだ。

堅靖君が4月から通うのは利府小の特別支援学級。「すうじのべんきょうがたのしみ」。新たな目標に向けた一歩が始まる。

埼玉の虐待通告6481人 昨年、統計開始後最多 市民意識高まる

産経新聞 2017年3月19日

虐待の疑いがあるとして、昨年1年間に県警が児童相談所に通告した18歳未満の子供は、前年比2775人（74・9％）増の6481人で、統計を取り始めた平成16年以降で最多だったことが県警のまとめで分かった。県警が子供を保護して児童相談所に通告した子供の人数も統計のある24年以降で最多の430人となった。

通告件数は21年の347人から右肩上がりに増加。増加の要因について、県警少年課は昨年1月に狭山市で3歳女兒が虐待で死亡した事件の報道などを受け、「虐待に対し一般市民の意識が高まって通報が増えているとみられ、潜在的にあった虐待が浮き出ている」と分析している。

虐待の内訳は、心理的虐待が4467人（68・9％）で大半を占め、身体的虐待1097人（16・9％）、ネグレクト（育児放棄）890人（13・7％）、性的虐待27人（0・4％）と続いた。

摘発件数は前年比34件増の81件で、摘発人数は同38人増の85人。被害児童数は同34人増の82人に上った。内訳は身体的虐待82・7％、性的虐待13・6％、ネグレクト2・5％、心理的虐待1・2％。

同課は「虐待の早期発見のため、間違いを恐れずに早めに通報してほしい」としている。

児童ポルノ 摘発件数・被害を受けた子ども 過去最多 NHK ニュース 2017年3月19日

去年1年間に警察が摘発した児童ポルノに関する事件は全国で2090件余りで、被害を受けた子どもも1300人を超え、いずれもこれまでで最も多くなったことが警察庁のまとめでわかりました。

警察庁によりますと、去年1年間に警察が摘発した児童ポルノに関する事件は全国で2097件、検挙者は1531人で、統計を取り始めた平成12年以降いずれも最も多くなりました。

このうち、わいせつな写真を撮影したり被害者にみずから撮影させて画像を送らせたりする事件が1262件と全体の6割を占めています。被害を受けた18歳未満の子どもも1313人と統計を取り始めた平成12年以降最も多くなり、このうち脅迫されるなどしてみずから撮影した自分の裸の画像などを送る被害が480人と4年連続で増加しました。

警察庁によりますと、自分の画像を送ってしまう被害のおよそ8割は、SNSなどの交流サイトで知り合った面識のない人物から要求されていたということです。警察庁は事件の摘発を進めるとともに、子どもや保護者に対して悪質なアプリやサイトへの接続を制限するフィルタリング機能の活用を呼びかけるなどして、子どもを守る取り組みに力を入れていくことにしています。

「点字ブロックふさがないで」 前橋駅前で盲学校生徒訴え



東京新聞 2017年3月19日

視覚障害者が街を安全に歩けるよう誘導する点字ブロックの役割を知ってもらおうと、県立盲学校（前橋市、多胡宏校長）の生徒や保護者ら二十二人が十七日朝、JR前橋駅前で「点字ブロックをふさがないで」と訴えた。点字ブロックの大切さを訴える県立盲学校の生徒や教員＝JR前橋駅前で

目が不自由な人は、歩道や床面に設置された点字ブロック上の突起を足裏などで感じて、進む方向や周囲の状況を確認する。ブロック上に自転車が駐輪されたり、荷物が置かれたりすると、接触してけがにつながりかねない。

点字ブロックは日本で考案され、五十年前の三月十八日に岡山県内で初めて設置された。この日が「点字ブロックの日」に制定され、同校の教職員やPTAは例年、この時期に街頭啓発に取り組んでいる。

十七日は高等部普通科の生徒三人も初参加。横断幕や茨城県立盲学校制作の「下も向いて歩こう」と書かれたポスターを掲示してアピール。啓発用のティッシュペーパーやチラシを通勤、通学する人たちに配った。

参加した生徒会長で二年の小根沢工（たくみ）さん（17）は「点字ブロックは白杖（はくじょう）を使う人にとって大事な目印。みんなに理解してほしい」と話していた。（古賀健一郎）

